



OKIショールーム(東京都港区)
「グリーンITソリューション」
コーナー
省エネルギー、省資源、化学物質の
3分野で貢献するOKIのグリーンITソ
リューションを、お客様に実演を交え
てご紹介しています

特集

OKIグループの
CSRのかたち

2

低炭素社会の実現に貢献する グリーンITの推進と 事業活動における取り組み

低炭素社会の実現に貢献するために

世界では今、地球温暖化および気候変動問題の顕在化・深刻化を受けて、「世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減する」という長期目標合意に向けた議論がなされています。日本は、すべての主要国による公平、かつ実効性のある国際的な枠組みの構築と意欲的な目標の合意を前提に、温室効果ガスの排出量を2020年までに25%削減することをめざすことを国際社会に対して表明し、また、長期的な観点から2050年までに80%削減することを明らかにしました。

こうした流れのなか、日本では省エネルギー法*が改正され、2010年4月から事業者単位での報告が求められるようになったほか、都道府県単位でも関連法規制の強化・整備が進められています。一方、家電や住宅のエコポイント制度など省エネルギー製品推奨施策も導入され、経済の持続的な成長を実現しつつ、温室効果ガスの排出削減ができる社会、すなわち低炭素社会の実現に向けた動きが加速しています。

OKIグループは、企業理念で謳っているように、商品とサービスを通じて社会に貢献することをめざしており、低炭素社会の実現も重要なテーマとして取り上げています。ITの普及・進展により、「ITの省エネルギー」、「ITによる社会の省エネ

ルギー」の重要性が高まるなか、ITに深く関わってきた企業グループとして、グリーンITを積極的に推進しています。

※省エネルギー法：エネルギーの使用の合理化に関する法律。

グリーンITの推進

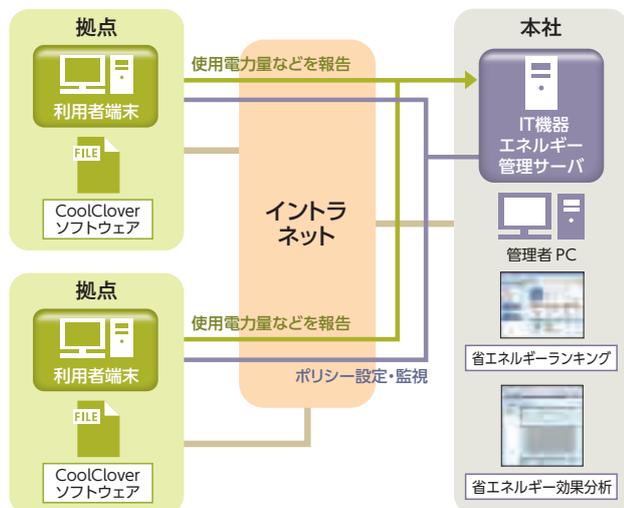
ITの普及に伴い、IT機器の数が大幅に増加するため、IT機器自身の省エネルギー(Green of IT)も重要な課題となっています。OKIグループは、これまでもグループが製造する現金自動預払機(ATM)などの情報機器、通信機器、プリンタなどの低消費電力化を進めてきました。また、製品の設計段階において旧モデルなどと比較し、製品の環境アセスメントを実施しているほか、2000年度には、製品の省エネルギー効果などを明確にしたOKIエコプロダクツ社内認定制度を導入(p36参照)し、製品の低消費電力化をいっそう進めています。

また、ITはその活用により業務の効率化を進め、経済・社会活動の生産性やエネルギー効率の向上を可能とします。このようなITによる社会の省エネルギー(Green by IT)へも、ますます期待が寄せられています。特に、省エネルギー対策の遅れているオフィス・店舗などの民生業務部門や交通分野での活用をめざした研究開発が活発に行われています。OKIで

は現在、ビルエネルギー管理システムやIT機器エネルギー管理システムなど、使用しているエネルギーの「見える化」を実現するシステムを開発、提供しています。

たとえば、ITエネルギー管理システム「CoolClover」は、PCなどの無操作状態を検出しサスペンスモードなどの省電力モードへ移行させ、省エネルギーを実現するシステムです。CoolCloverに接続したPCに制御ソフトウェアをインストールし、PCの稼働状況を元に概算の消費電力を算出、サーバに送信することで、PCによってオフィス全体で消費された電力量や削減できた電力量などが管理できます。オフィスワーカーの利便性を損なわないようなPC復帰時間の設定や離席時間を予測した電力制御など、各個人の利用状況に応じたエネルギー管理と、オフィス全体での効果的な管理を両立させています。CoolCloverに活用している2つの技術、すなわちセンサネットワークという「モノの情報を集めてくる技術」と、状況推定という「センサのデータから状況を判断する技術」は、さまざまな分野での利用が可能であると考えており、さらなる応用を研究中です。

● CoolCloverシステム構成例



OKIグループとしての事業活動における取り組み

OKIグループは、こうした商品やサービスによる取り組み＝グリーンITと同時に、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、自らの事業活動に伴い発生するCO₂などの温室効果ガスの排出量削減を抑制することを方針として掲げています。OKIグループは京都議定書の第一約束期間の目標達成に向け活動し、電機・電子業界の自主行動計画の目標「実質生産高CO₂原単位※を2010年度までに1990年度比35%以上改善」に対し、2009年度の実績は69.2%改善と、目標をすでに達成しています。また改正省エネルギー法への対応とともに、植林活動によるカーボン・オフセット（欧州、東南アジア）、生産改革の推進、インフラ設備更新など、地球温暖化防止に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

地球温暖化は、人類共通の、そして長期的な視野で取り組まなければならない課題であることをふまえ、今後もOKIグループとして商品と事業活動の両輪で取り組んでいきます。

● CO₂排出量推移（OKIグループ国内主要拠点）



※ 実質生産高CO₂原単位：CO₂排出量/実質生産高（実質生産高＝名目生産高/日銀国内企業物価指数（電気機器）1990年度を1とした時の各年の比率）

Column

LED（発光ダイオード）分野への投資強化

LEDは、蛍光灯に比べて消費電力が約2分の1であること、材料に水銀などの有害物質を含まないこと、熱の発生も少ないことなどから環境負荷が低い発光体として注目されています。OKIグループはこのLED技術にいち早く着目し、1981年には世界で初めて光源にLEDヘッドを用いたプリンタを開発しました。また2006年には世界で初めて実用レベルでの量産化に成功した「エピフィルムボンディング技術※¹」を開発するなど、LED技術の向上に貢献してきています。

2010年4月には、ノンインパクトプリンタ※²印字ヘッド用LEDの生産強化とLED技術を応用した新事業領域の開拓を目的に、群馬県高崎市に新たな生産拠点を設け、稼働を開始しました。従来よりもクリーン度が高く、面積も約2倍のクリーンルームを確保することで、LED印字ヘッドの生産能力を4倍にまで高めめます。また同拠点は、プリンタ開発拠点である高崎事業所にも近いことから、開発と生産の密接な連携による商品開発力の強化をめざしていきます。

※¹ エピフィルムボンディング技術：材料を薄膜化し異種材料間の分子間結合力を用いて接合する技術。この技術により、半導体の高密度化や高集積化が容易になり、より高速で省電力のデバイスができるほか、さまざまな複合集積デバイスの開発が期待される。

※² ノンインパクトプリンタ：用紙を直接叩いて印字する（インパクトプリンタ）方式以外の方法で印刷を行うプリンタの総称。